

愛知中小企業家同友会 2019/4/7 統一地方選挙に向けた、各政党・政治団体の中小企業政策に関する公開質問状への回答一覧

愛知中小企業家同友会の加藤明彦会長名で2019年4月7日執行予定の愛知県議会議員一般選挙に際し、2019年3月1日(金)に行われた立候補予定者説明会参加者の所属政党、ならびに政治団体に対して公開質問状を提出し、以下の回答をいただきました。

1. 明らかな誤植については、修正の上掲載しています。
2. 質問については各400字以内でお願いしました。到着順に上段より掲載しています。
3. 愛知維新の会、減税日本、岡崎いまわりの党からは、残念ながら期限までに回答を頂くことはできませんでした。ご了承ください。

(3)	
質問項目	消費税引き上げに関して、愛知県内中小企業への支援策についてお聞かせ下さい。
立憲民主党	<p>消費税率の引き上げについて 需要、消費共に伸び悩んでいる現在の景気環境に鑑みれば、2019年10月の消費税率引き上げは行うべきではありません。法人課税、金融所得課税など抜本的な見直しに着手すべき税目は多く、そのような現状の検証を見極めたのち、消費課税のあり方については議論すべきであると考えます。</p> <p>消費税率の引き上げに伴う対策について 2019年10月の消費税率引き上げにあたっては、複数税率（軽減税率）、クレジットカード利用者への一定ポイントの還元、低所得者向けのプレミアム商品券の配布などが検討されています。しかし、いずれの施策も消費税が有する逆進性の対策、痛税感の緩和には全く意味をなさないことから、早急に給付付き税額控除など、逆進性に十分効果を発揮できる措置を講じるべきであると考えます。また、中小企業の負担を大きくするインボイス導入にも反対します。</p>
世直しこどもと老人の党	<p>安倍反憲政権を今すぐ立憲主義に変える 小泉・安倍・竹中・飯島これらの売国奴が行った「規制緩和」＝日本の国内法をアメリカのご都合主義法に変えた〔グローバル企業が押し付けた「年次改革要望書」を素直に実行した自民党を応援したから日本は壊れたのです。私たちは何処から来たのかわからない岸信介の流れをくむ江戸幕府を倒したクーデター政権（テロリスト政権）から明治維新以前の元の共生、助け合いを基調とする日本民族（人種差別をするわけではない）に戻すべくこの党を作りました。子どもと老人をいじめる今の戦前回帰の政権を認めません。今の政権の中核にまた、それを応援しているA級戦犯岸信介氏の孫が日本にいる限り日本は終わりです。JCなど、日本会議（極右）が入り込んでいませんか。安倍内閣のルーツを知らない限り日本は滅亡です。お金中心の、人殺し（戦争）ビジネスを70年をスパンとして戦争するDNAの正体を中小企業の経営者は真正面から見てください。ディープステイトの存在と正体を直視し、世界中のひと繋がり声をあげなければロスチャイルドやロックフェラーはさらに考えられないような人口削減計画をしていて、人口は5億にすると断言していますよ。</p>
日本共産党	<p>消費税増税を避けられないものとして、増税に関わって、中小企業への支援策をお尋ねですが、日本共産党は今からでも、消費税増税は止めることができると考えています。内閣府が7日発表した1月の景気動向指数が3カ月連続で悪化し、内閣府が景気判断を「足踏み」から「下方への局面変化」に引き下げました。政府自身が、国内景気が落ち込みの局面に入っている可能性を認めました。今やるべきは、外需頼みでなく、家計を温める日本経済の足腰を強くすることであり、消費税増税の根拠はありません。何より、税のあり方を決めるのは主権者・国民です。「増税ノ一」の審判を下す機会は、統一地方選、参院選の2回あり、増税派に審判を下し、消費税増税を国民とともにくい止めていきたいと考えています。日本共産党は、大企業や富裕層への優遇税制を改め5・2兆円の財源を確保するなど「消費税に頼らない別の道」を提案しています。</p>
自由民主党	<p>消費税率の引き上げは、我が国の社会保障を持続可能なものとしていくためには欠かせない取組ですが、それが地域経済の大きな落ち込みを招くことは避けなければなりません。公契約の発注者として、県が確実な消費税の転嫁を行うことはもちろんですが、市町村が行うプレミアム商品券の発行事業に対する支援、キャッシュレス決済への支援にも取り組むべきです。</p>
平成生まれの会となかまたち	<p>2019年10月に予定されている消費税10%への増税については、そもそも必ず行われることではないということを理解していただきたい。また、本会は消費税増税があろうとなかろうと、「県法人存続支援制度」によって、中小企業を含む県法人を支援していく考えだ。加えて、そもそも中小企業が抱える課題は、それぞれ異なると考えている。本会からのお願いとなるが、メールなどで、（特に津島市の）各中小企業経営者の皆さんから話を聴かせていただけないだろうか。</p>
国民民主党	<p>国民民主党は社会保障の充実のために「消費税には一定の役割がある」と考えてきました。しかし、今回の消費税引き上げ対策は、①軽減税率やポイント還元などの対策、②社会保障の充実・教育の負担軽減メニュー、③議員定数削減・行政改革、いずれをとっても納得できるものではなく、国民生活に悪影響を与えることから反対します。「軽減税率」は全く道理のない不公平な制度であることが、国会審議により明らかになりました。例えば、高額消費が可能な高所得者ほど軽減額が大きくなるため、逆に高所得者優遇となります。新聞は宅配だと8%、コンビニや駅で買うと10%。これに対して政府から納得できる理由の答弁はありません。「ポイント還元」も問題です。まず、クレジットカードを対象としたため、限度額の大きい高所得者に有利な制度となっています。「中小事業者で5%、コンビニで2%、大型スーパーで還元なし」という難解かつ意味不明な仕組みを作ったため、購入する場所によって税率が3%、5%、6%、8%、10%の5種類となり、消費者は大混乱です。さらにポイントの利用方法の複雑さ、事業者側のシステム導入費用の負担も含め、問題だらけの制度であり、撤回を求めています。</p>
公明党	<p>消費税の増税が中小企業の成長の足かせにならないよう十分な支援策を講じる必要があります。そのために、スタートアップ企業の支援や新分野進出・販路開拓支援の充実に取り組んでまいります。また、公明党として積極的に推進し補正予算での追加的措置が続いていた「ものづくり補助金」を19年度当初予算案に初めて盛り込むことができました。「ものづくり補助金」の活用等を通じて、愛知県内中小企業の生産性向上に取り組んでまいります。軽減税率の導入では、中小企業への負担を軽減し、準備の加速を後押しする施策が不可欠です。公明党は昨年11月、「軽減税率対策補助金」の拡充等を政府に提言し、2018年度第2次補正予算（本年2月7日成立）にそのための費用が盛り込まれました。愛知県内においては、導入にあたっての懸念の払しょく、支援策の周知徹底など、引き続き、導入支援に全力で取り組んでまいります。</p>